



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,117	14.6	2,231	26.5	2,341	21.4	1,482	53.7
27年3月期第3四半期	9,704	△1.4	1,763	△27.4	1,928	△27.9	964	△48.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,401百万円 (54.4%) 27年3月期第3四半期 908百万円 (△48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	175.53	175.43
27年3月期第3四半期	113.60	113.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	22,414	16,594	72.3	1,927.71
27年3月期	21,506	16,163	72.8	1,841.01

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 16,210百万円 27年3月期 15,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	50.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	17.7	3,070	36.3	3,150	24.6	1,950	49.2	229.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,656,780 株	27年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	247,610 株	27年3月期	149,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,446,177 株	27年3月期3Q	8,489,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、会計期間(10月～12月)として過去最高の整水器販売台数となり、期初計画に対して先行して進捗しております。通期の販売台数も過去最高となる見通しであり、好調な業績や当社の財政状態を総合的に勘案し、平成28年1月5日プレスリリースのとおり、平成28年3月期の配当予想を普通配当50円から60円に修正いたしました。

水素水は多くの健康番組や雑誌で取り上げられ、新規参入企業も増えるなど、水素水市場の拡大はますます勢いを見せ、当社にとりましても事業環境が大変良くなっております。当社の電解水素水整水器は、厚生労働省所管の「医薬品医療機器等法」で認証を受け、「胃腸症状の改善」の効果が認められた管理医療機器です。健康効果に加え、低コスト(主力製品であるトリムイオンHYPERでは5年間の使用で1リットル当たり約6円)であることや、エコへ貢献できるという長所を有しているため、市販の水素水やペットボトル、宅配ガロン等の購入層もやがて機器へ帰結するものと確信しております。また、政府が健康長寿社会の実現を掲げて注目されている「健康経営」をテーマとした法人開拓に注力した結果、大手自動車メーカーのグループ会社の事業所に142台纏めて設置いただいた事例を筆頭に、従業員の健康を守るために当社製品を設置していただく企業が増えてまいりました。

そのほか、研究開発活動にも注力しており、昨年10月に東京大学工学系研究科と電解水素水の物性及び機能の解明を目的に産学共同研究を開始いたしました。今後、電解水素水の機能解明はもちろん、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水と電解水素水の違いを追求・訴求することで、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,117百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は2,231百万円(同26.5%増)、経常利益は2,341百万円(同21.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,482百万円(同53.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

職域販売部門DS(DS・HS事業部)では、販売効率の指標である説明会一回当たりの販売台数が引き続き過去最高の水準を維持しております。取付・紹介販売部門HS(DS・HS事業部)や店頭催事販売部門(SS事業部)におきましても、一人当たり販売台数が共に過去最高となり、直販全部門において好調に推移いたしました。2016年に入りましても業績は極めて順調に進捗しており、マスコミによる水素水の認知度向上や、多くの企業経営者が「健康経営」を本格的に取組む外部環境の中、販売効率をさらに向上させるべく邁進してまいります。

卸・OEM部門では、昨年12月よりOEMの新規大口案件の一つが稼働し、さらに2月には別の新規大口案件がスタートいたします。水素水市場拡大の追い風を背景に新規取引の折衝も多数進んでおり、来期以降の飛躍的な販売台数増加を実現いたします。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても、整水器ユーザーの増加やお客様フォローの強化により、順調に拡大しております。

<農業関連事業>

農業分野では、電解水素水を作物栽培に応用することで、高品質・高付加価値農業の実現を目指しております。昨年、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と当社の5者で「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結し、産官学協働で実証、普及促進を進めております。本年8月ごろには、約3.2億円規模の園芸用大型施設が完成し、次世代施設園芸での「還元野菜[®]」の栽培が始まります。昨年末には整水器ユーザーを対象に数量限定で還元野菜を販売し、ご好評につき完売となりました。引き続き還元野菜の研究活動に励みブランディングを進めるとともに、生産量拡大にも努めてまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は10,514百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は2,266百万円(同31.4%増)となりました。

〔医療関連事業〕

再生医療関連事業では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えてさい帯血を長期保管するサービスを主事業としております。昨年12月末時点の保管数は36,506件となり、売上が前年同期比6.7%増、営業利益が前年同期比8.6%増と着実に伸張しております。倉敷中央病院でさい帯血に含まれる幹細胞を利用した臨床研究が実施されたことや、東京大学医科学研究所がさい帯に含まれる幹細胞を利用し、2016年に臨床試験を始め、2020年には治療薬の開発に乗り出すといったニュースもあり、再生医療による難病治療への期待が高まりを見せております。市場の将来性は非常に高いと捉えており、今後も保管意義の訴求及び保管数の拡大に注力してまいります。

電解水透析事業では、透析治療に伴う倦怠感、搔痒感、透析低血圧などの副作用を緩和し、透析患者のQOL向上を目的に、透析液の希釈水に電解水素水を応用する「電解水透析®」の普及を進めております。従来機種よりもコンパクトな設計で設置制限を緩和し、清浄化機能の強化や溶存水素生成能力を向上させた新型装置のモニター販売を開始いたしました。この新型装置を普及タイプとして一気に展開する方針で進めており、本年6月の販売開始を予定しております。現在既に約40件の引き合いをいただいているほか、中国などへの海外展開も視野に、次期以降の収益貢献を見込んでおります。

遺伝子関連事業では、引き続き次世代型遺伝子検査機器向け製品の開発に注力し、新製品を主軸に展開する方針であり、売上が前年同期比69.7%減となりました。

持株会社であるトリムメディカルホールディングスでは、人員の拡充などにより経費増となりましたが、上場を目指せる体制作りを進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は602百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失が34百万円（前年同期は39百万円の利益）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けた重点課題として、整水器販売事業をはじめ、農業・医療などの新規領域の事業拡大を加速させるほか、先端医療分野の拡大にも注力してまいります。また、海外進出やM&Aを視野に入れた新規事業分野への参入に向けても積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は22,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円増加（前期比4.2%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金930百万円が増加したことによるものであります。

負債は5,819百万円となり前連結会計年度末に比べ476百万円増加（同8.9%増）いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金295百万円、長期借入金182百万円が増加したことによるものであります。

純資産は16,594百万円となり前連結会計年度末に比べ431百万円増加（同2.7%増）いたしました。主な要因は、配当金の支払425百万円、自己株式の取得等362百万円、子会社株式追加取得による資本剰余金の減少116百万円及び非支配株主持分の減少121百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,482百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年4月27日「平成27年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,747,862	11,678,497
受取手形及び売掛金	1,801,930	1,962,295
割賦売掛金	2,444,698	2,362,485
製品	151,124	210,995
原材料及び貯蔵品	368,272	391,692
その他	294,530	237,931
貸倒引当金	△41,049	△46,280
流動資産合計	15,767,369	16,797,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,508,559	2,501,226
その他(純額)	1,038,661	974,056
有形固定資産合計	3,547,220	3,475,282
無形固定資産		
のれん	631,599	605,993
その他	155,468	116,124
無形固定資産合計	787,067	722,118
投資その他の資産		
その他	1,624,096	1,637,790
貸倒引当金	△219,460	△218,593
投資その他の資産合計	1,404,635	1,419,196
固定資産合計	5,738,923	5,616,597
資産合計	21,506,293	22,414,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,871	862,126
未払法人税等	469,882	435,834
賞与引当金	129,565	49,041
製品保証引当金	15,000	18,000
返品調整引当金	56,000	52,000
その他	1,399,251	1,499,509
流動負債合計	2,636,570	2,916,510
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	944,160	1,126,560
役員退職慰労引当金	157,755	167,498
退職給付に係る負債	150,907	167,468
その他	1,153,183	1,141,310
固定負債合計	2,706,007	2,902,837
負債合計	5,342,577	5,819,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	972,532	856,479
利益剰余金	14,018,199	15,070,547
自己株式	△295,234	△657,880
株主資本合計	15,688,094	16,261,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,514	9,763
為替換算調整勘定	△43,496	△67,191
退職給付に係る調整累計額	8,661	6,143
その他の包括利益累計額合計	△26,320	△51,283
新株予約権	1,637	6,052
非支配株主持分	500,304	378,353
純資産合計	16,163,715	16,594,865
負債純資産合計	21,506,293	22,414,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,704,422	11,117,115
売上原価	2,485,015	2,733,719
売上総利益	7,219,407	8,383,396
販売費及び一般管理費	5,455,502	6,151,831
営業利益	1,763,904	2,231,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,914	5,034
不動産賃貸料	73,693	70,898
持分法による投資利益	—	677
為替差益	81,591	5,181
保険解約返戻金	—	13,197
その他	25,085	36,994
営業外収益合計	185,284	131,983
営業外費用		
支払利息	4,060	5,809
社債利息	1,315	790
貸与資産減価償却費	8,740	8,540
持分法による投資損失	1,830	—
その他	5,123	7,053
営業外費用合計	21,071	22,194
経常利益	1,928,118	2,341,353
特別損失		
貸倒引当金繰入額	160,779	—
特別損失合計	160,779	—
税金等調整前四半期純利益	1,767,338	2,341,353
法人税、住民税及び事業税	673,433	859,545
法人税等調整額	189,466	32,065
法人税等合計	862,900	891,611
四半期純利益	904,437	1,449,741
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,931	△32,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	964,369	1,482,529

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	904,437	1,449,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,249
為替換算調整勘定	1,495	△45,662
退職給付に係る調整額	412	△2,517
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△848
その他の包括利益合計	3,636	△47,779
四半期包括利益	908,074	1,401,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965,418	1,457,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,344	△55,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社(株)トリムメディカル ホールディングスは、平成27年9月30日付で、連結子会社(株)ステムセル研究所の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が116,052千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,514,370	602,745	11,117,115	—	11,117,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,514,370	602,745	11,117,115	—	11,117,115
セグメント利益又は損失(△)	2,266,480	△34,915	2,231,564	—	2,231,564

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。